



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 栄光ホールディングス株式会社
コード番号 6053 URL <http://www.eikoh-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 好紀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 大坪 裕之
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5275-9789
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,413	0.6	3,715	△14.6	3,919	△11.9	1,998	0.7
26年3月期	42,141	—	4,348	—	4,450	—	1,984	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,923百万円 (△6.9%) 26年3月期 2,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	93.31	—	13.2	14.5	8.8
26年3月期	93.23	—	14.3	17.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 26年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及適用したため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,587	16,764	54.6	728.08
26年3月期	25,505	15,636	57.5	686.05

(参考) 自己資本 27年3月期 15,615百万円 26年3月期 14,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,673	△2,093	△88	5,160
26年3月期	4,132	△212	△1,777	3,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	546	26.8	3.8
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	568	27.9	3.7
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		27.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,650	1.3	1,890	0.9	1,920	1.7	1,020	0.7	47.55
通期	43,160	1.8	3,820	2.8	3,900	△0.5	2,030	1.6	94.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	21,873,024 株	26年3月期	21,873,024 株
27年3月期	425,480 株	26年3月期	514,388 株
27年3月期	21,416,709 株	26年3月期	21,284,407 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、本日より当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「従業員持株E S O P信託」として導入している信託型の従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大手製造業を中心に企業収益や雇用情勢の改善が進んだものの、為替レートや原油価格が急激に変動するなどの先行き不透明感に加え、消費税増税などの影響もあり、個人消費は依然として厳しい状況で推移しました。

当教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少が続き、業務提携やM&Aなどによる業界再編も進んでおります。また、小学校における英語学習の開始時期の早期化や大学入試改革の検討といった教育制度の大幅な見直しが予定されているほか、モバイル端末を用いた学習など、場所や世代を問わずに学習できる機会も増えており、教育サービスの市場は急速に変化しております。

このような状況のもと、民間総合教育サービス企業を目指す当社グループは、「4つのボーダーレス」を成長戦略に掲げ、変化し続ける市場のニーズに応えられる事業展開を目指しております。具体的には、①垂直（顧客層のボーダーレス：幼児からシニアまで生涯にわたって提供する教育サービス）、②水平（事業領域のボーダーレス：「学び」を広くとらえた多様な学習支援サービス）、③グローバル（事業エリアのボーダーレス：海外における教育サービスの展開）、④公教育（教育における官民のボーダーレス：民間教育ノウハウの提供による公教育支援）の4つのボーダーを超える事業展開を進めております。展開にあたっては、学習塾・語学教室で培ってきたリソースの活用やアライアンス・M&Aによる外部ノウハウの利用を、効率性と投資効果を考慮しつつ進めております。

当連結会計年度における連結業績は、売上高は42,413百万円（前期比0.6%増）、営業利益は3,715百万円（同14.6%減）、経常利益は3,919百万円（同11.9%減）、当期純利益は1,998百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業におきましては、4つのボーダーレスに沿って、顧客が多様なサービスを柔軟に組み合わせられるようサービスのラインアップを拡充するとともに、教室を効率的に活用することを目的として、学習塾や語学教室、幼児教室など複数のサービスの同一拠点への集約、出店を進めております。

学習塾部門（学習塾「栄光ゼミナール」等）では、マーケットの状況を踏まえて7校を新設する一方で、各サービス間の連携の強化等を目的として9校を統廃合したことにより、教室数は433校、期中平均生徒数は67,364名（前期比3.1%減）となりました。

語学教育部門（語学教室「シェーン英会話」等）では、3校を統廃合し、新たに10校を開設したことから、教室数は194校（フランチャイズ教室55校を含む）となりました。期中平均生徒数は21,096名（同3.8%増）と順調に生徒数が伸長したほか、留学関連ビジネスが好調に推移し、部門損益は増収増益となりました。

また、当連結会計年度には、主に、4つのボーダーレスの1つ「垂直」の事業展開として、(株)イー・アンド・アイが、平成26年6月1日付で(株)アイ・シー・イー総合教育研究所及びアイ・シー・イー(株)の幼児教育等の事業を承継するなど、低年齢の顧客層へのサービスの拡充を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の教育事業の業績は、売上高は34,062百万円（同0.2%減）、セグメント利益は4,555百万円（同14.9%減）となりました。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）におきましては、学習塾用教材・テストの販売で消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの、学習サポート関連の事業が好調だったことなどから、売上高は6,880百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は822百万円（同0.1%増）となりました。

また、当連結会計年度には、4つのボーダーレスの1つとして展開している公教育支援や新教材の開発等にも注力し、中長期的な持続成長を目指した事業展開を図っております。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、印刷部門等が、教育事業及び教育ソリューション事業と連携して事業展開を図っております。当連結会計年度には、印刷部門において、配送等印刷の周辺業務の代行や提案などを行うビジネスサポートが好評を得ると同時に、印刷受注の拡大にもつながり増収増益となりました。

当連結会計年度のその他の事業の業績は、売上高は1,470百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は186百万円（同58.7%増）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度におきましては、「4つのボーダーレス」の成長戦略のもと新規展開を推進するとともに、既存事業の基盤強化をさらに進めることを計画しております。連結業績につきましては、売上高は43,160百万円、営業利益は3,820百万円、経常利益は3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,030百万円を見込んでおります。

セグメント別の主な施策は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業におきましては、幼児から社会人まで幅広い年代への学習サービスの提供に引き続き注力し、サービスの拡充と各サービス部門の連携強化に努めてまいります。

学習塾部門では、当社の強みである情報力、商品開発力を活かし、地域に密着したよりきめ細やかな顧客ニーズに応えるサービスの提供を目指し、商品ラインアップの見直しを行うとともにアライアンスを活用したサービスの拡充などを進めてまいります。また、顧客がよりスムーズに多様なサービスからニーズにあった選択を行えるよう、各サービス部門の連携を強めてまいります。さらに、年齢やエリア別などに応じた販促活動も行い、生徒数の伸長を目指してまいります。

語学教育部門では、平成22年のM&A以降の事業計画に基づき、業績を毎年伸長させております。次連結会計年度におきましては、既存校の一層の充実と新校展開、企業や私立学校への英語講師派遣ビジネスの拡大等を推進するとともに、継続的な成長を支えるための人材の新規採用・育成に注力してまいります。

また、部門を超えたりソースの相互活用も積極的に行い、民間総合教育サービス企業として、より多くの顧客に、様々な「学び」を提供することにより、業績のさらなる向上を目指してまいります。

〔教育ソリューション事業〕

教育コンテンツ部門におきましては、既存商品の販売強化に引き続き努めるとともに、自立学習用映像教材などの新商材の開発や教師用指導ツールの映像化など商品価値の向上をさらに推し進め、顧客に選ばれ続ける魅力を持った商品開発に取り組む方針であります。また、商品ラインアップの拡充に加えて、営業力を活かし、教材販売ルートの拡大、新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大にも努めてまいります。語学教材部門におきましても、グループ各社と連携して、営業力及び商品開発力を強化してまいります。

また、順調に受託を増やしている公立学校への専門講師の派遣や補習支援など、公教育支援事業についても引き続き注力し、さらなる成長を目指してまいります。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、印刷部門において、印刷から発送までのワンストップサービスなど、印刷から一歩踏み込んだサービスの提供で順調に伸長しているビジネスサポート事業にさらに注力し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓を行い、利益率の向上に努める方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

(資産の分析)

当連結会計年度末の財政状態については、資産の額は28,587百万円となりました。流動資産は12,077百万円となり、主な内容は、現金及び預金5,225百万円並びに受取手形及び売掛金3,334百万円等であります。固定資産は16,509百万円となり、主な内容は、建物及び構築物などの有形固定資産が7,580百万円、のれんなどの無形固定資産が2,122百万円、敷金及び保証金などの投資その他の資産が6,806百万円であります。

(負債の分析)

負債の額は、11,822百万円となりました。流動負債は8,407百万円で、主な内容は、未払費用2,278百万円等であります。固定負債は3,415百万円で、主な内容は、退職給付に係る負債2,004百万円等であります。

(純資産の分析)

純資産の額は、16,764百万円であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が3,673百万円となりましたが、一方で投資活動による支出が2,093百万円、財務活動による支出が88百万円となり、当連結会計年度の期首に比べ、1,485百万円増加し5,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には3,673百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,199百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には2,093百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,209百万円、有形固定資産等の取得による支出816百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました。これは主に、親会社による配当金の支払と借入による収入が相殺されたことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	52.2	57.5	54.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.8	68.5	72.0	112.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	1.0	0.3	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	64.6	229.1	414.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「4つのボーダーレス」の成長戦略のもと、新規サービスの開発等にも積極的に投資を行っておりますが、配当方針につきましては、従来どおり、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策とし、経営環境の変化や投資計画の進捗等を考慮しつつ、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、今期の実績と今後の投資計画等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり13円とし、年間配当金を中間配当金13円と合わせて1株当たり1円増配の26円とさせていただきます予定であります。

また、次連結会計年度におきましては、業績が堅調に推移するとの見通しのもと、株主の皆様への安定的な配当還元を行うものとし、当期同様、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり13円とし、年間配当金を1株当たり26円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動、経営成績、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次の事項が想定されます。

なお、文中の将来に関する記載は、本資料の発表日（平成27年5月13日）現在の当社グループの判断に基づくものであります。

①災害等発生によるリスク

当社グループは、教育事業の「栄光ゼミナール」「シェーン英会話」のほか、全国各地に事業所を展開しております。これらの拠点が地震、火災、重大事故等の災害に巻き込まれた場合、顧客や従業員、設備等に重大なダメージが及ぶ恐れがあります。また、各拠点の所在地周辺で新型インフルエンザ等の感染症が発生し、なおかつその流行が長期化した場合、業務の遂行・継続に支障を来す恐れがあります。これらのリスクを回避するため、有事に備えての支援体制・マニュアルの整備、安全対策研修の継続的な実施等の取り組みを行ってまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、宮城県内在勤の従業員からの報告内容等も踏まえて、安全対策上の施策の総点検を行うとともに、継続して改良に努めております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、想定を大きく上回る規模で災害等が発生した場合、人的・物的・金銭的な損害が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②ブランドリスク

当社グループは、教育事業におきまして、学習塾「栄光ゼミナール」及び語学教室「シェーン英会話」等を展開しております。学習塾部門では、サービスの充実を図るため、「保護者なんでも相談室」を設置し、寄せられたご意見や問題点の指摘も踏まえて適宜教室や従業員への指導・監督を行っております。また、語学教育部門におきましても、社内体制や業務の再構築を進め、指導・監督機能の強化を図っております。しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因により顧客や社会からの信頼が損なわれブランドイメージが著しく低下した場合、生徒数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業の学習塾部門におきまして、優秀な非常勤講師を多数確保する必要があります。このため、募集活動にあたる部署の強化のほか、教室のエリアごとに集中研修を実施するなど、採用後のレベルアップにも絶えず注力しております。同様に語学教育部門におきましても、優秀なネイティブ講師の確保が不可欠なため、英国内の機関とも連携して、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages 英語を母国語としない人に英語を教授する資格) の有資格者を中心に講師の採用に注力しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、講師の継続的かつ安定的な採用・育成が困難になった場合、教室での指導の質が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報取扱いのリスク

当社グループは、教育事業におきまして、多数の顧客の個人情報をデータベース化し学習指導等に利用しているほか、すべての事業において、顧客、取引先、従業員等の個人情報を保有しております。これらの情報の流出・漏えいを防止し適正に利用するため、社内の管理体制の整備・運用、従業員の意識向上を目的とする研修の実施等の施策を推進しております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループへの信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害発生リスク

当社グループは、教育事業におきまして、コンピュータシステム及びネットワーク網を整備することにより教室の事務・経理処理を集約しているほか、すべての事業において、顧客管理・人事処理・会計業務等にシステムを導入しております。これらのシステムを適正かつ継続的に運用するため、専門部署による稼動状況の監視と安全性の検証、情報管理規程類の運用等を行っております。

しかしながら、これらの取り組みにもかかわらず、何らかの原因によりシステムに障害が発生した場合、業務遂行が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制強化リスク

当社グループは、教育事業におきましては、消費者契約法や特定商取引法等、さまざまな法的規制のもとで事業活動を行っております。これらの法令遵守を徹底するため、コンプライアンス研修等を実施しているほか、関係省庁や全国学習塾協会、全国外国語教育振興協会の指導も受けながら、法令や契約等に関連する社内制度・管理体制の継続的な改善に努めております。

しかしながら、法的規制が著しく強化された場合には、これに対応するための費用の発生や減収により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

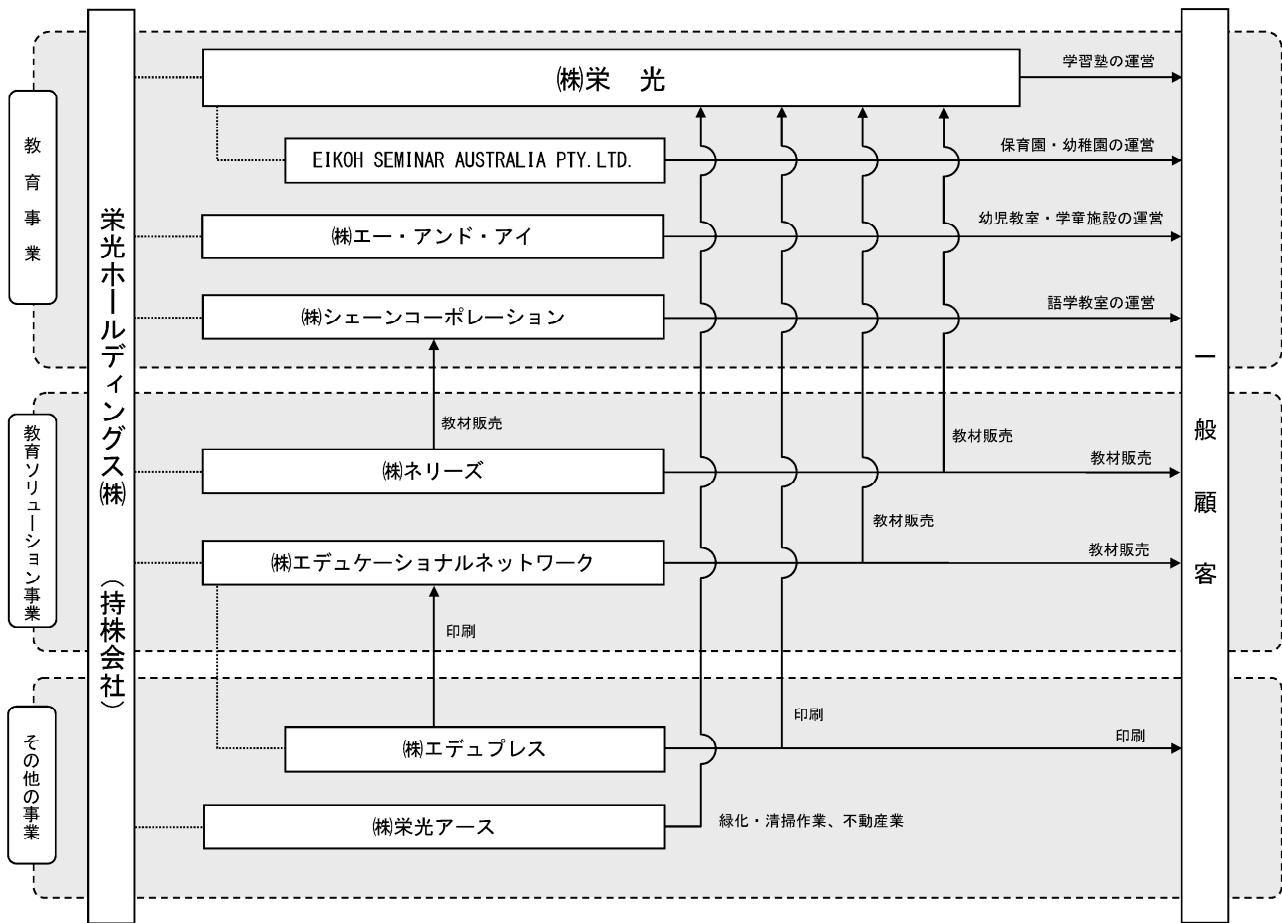
⑦のれんの計上によるリスク

当社グループは、連結貸借対照表に相当額ののれんを計上しております。これらを対象とする事業において、業績拡大、企業価値の向上への取り組みにもかかわらず、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、学習塾、語学教室等の運営を行う教育事業、教育関連機関への支援を行う教育ソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 上記に記載していない関係会社は以下のとおりであります。

非連結子会社	EIKOH VIETNAM Co., Ltd.
その他の関係会社	(株)進学会、(有)進学会ホールディングス、(株)増進会出版社

- 平成26年4月1日付で(株)栄光リアルエステートを吸収合併存続会社、(株)栄光アースを吸収合併消滅会社として合併しており、同日付で(株)栄光リアルエステートは(株)栄光アースに商号変更しております。
- 平成26年5月1日付で(株)栄光が所有する(株)アカデミーガーデンの全株式を栄光ホールディングス(株)に譲渡しており、平成26年6月1日付で(株)アカデミーガーデンは(株)イー・アンド・アイに商号変更しております。
- 平成26年8月8日付で(株)学伸社は清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.eikoh-hd.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益還元と事業展開に不可欠な資金の確保に関する指標としてのほか、経営の効率化の観点からも、連結売上高営業利益率10%超を目標としております。

次連結会計年度におきましても、引き続き教育サービスの拡充に努め、成長性と効率性を意識した事業活動を展開し、一層高度な成果の実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

かつてないスピードで世界がつながり、あらゆる分野での技術革新により一人ひとりの生き方が多様化し、生涯にわたって継続的に学ぶ時代となりました。そうした中、急速に変化する顧客のニーズに応えるためのキーワードが「4つのボーダーレス」であります。

- ① 幼児からシニアまで、生涯にわたる教育サービスを提供する「垂直」展開（顧客層のボーダーレス）
- ② 学習塾の境界を超えて、広く多様な学びのニーズに応える「水平」展開（事業領域のボーダーレス）
- ③ 海外において、当社の既存及び新規の教育サービスを提供する「グローバル」展開（事業エリアのボーダーレス）
- ④ 学校運営の支援や専門講師の派遣等、民間教育ノウハウを提供することにより公教育を支援する「公教育」展開（教育における官民のボーダーレス）

これらに対応していくことが民間総合教育サービス企業を目指す当社グループにとって不可欠と考え、経営資源を積極的に投入してまいります。

また、既存事業においては、新規展開に向け顧客のニーズにより適したサービスを提供するとともに、さらなる収益力向上を目指し、蓄積されたマーケット分析情報を最大限活用して、効率的かつ効果的に教室の新設及び統廃合を行うことで運営効率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

民間総合教育サービス企業を目指す当社グループは、持株会社体制の整備と体質強化、グループ会社のリソースの活用及びアライアンス・M&Aによる事業領域の拡大を進めてまいりました。現在、それらをさらに推し進め、急速に変化する顧客のニーズに応えるため、「4つのボーダーレス」を成長戦略に掲げ、その達成に向けた課題に取り組んでおります。

① 多様化する顧客ニーズに対応した教育サービスの開発・展開

当社グループの事業領域である教育サービス業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、業界再編が急速に進んでおります。こうした環境の中、企業として持続的な成長を遂げていくためには、a. 限られた世代だけでなく生涯を通じて1人ひとりに最適なサービスを展開すること、b. 既存の顧客層の多彩なニーズに対応し、新たな教育サービスを提供すること、c. グローバル展開、d. 日本における公教育の民間委託、民間教育ノウハウの導入を見据えた公教育支援ビジネスの構築などが不可欠と認識しております。

当社グループは、このような認識のもと、グループ会社間のリソースを相互活用したサービスの開発・提供等、商品ラインアップの拡充や学び続けられる場の提供に引き続き取り組んでまいります。また、既存事業の深化に向けては、各サービス間の連携を強化する組織づくりや効率的な販促活動を進めてまいります。

② サービス拡充に向けたアライアンス、M&A戦略の活用

当社グループは、グループ内のリソースを活かしたサービス拡充の取り組みとともに、多様化する顧客ニーズに応じて教育サービスを開発・提供する手段として、アライアンスやM&Aにも注力しております。

(株)増進会出版社（Z会グループ）とは、さまざまな事業分野に関連する協働・協力が進展しており、その他にも複数のアライアンスを活用した取り組みを行っております。また、平成22年には(株)シェーンコーポレーション、(株)ネリーズのM&Aを行い語学教育分野に進出しており、さらに平成26年には幼児教育等を営む(株)アイ・シー・イー総合教育研究所及びアイ・シー・イー(株)の2社を吸収分割により事業承継し、低年齢層の顧客へのサービスの拡充を図りました。

当社グループは、当社グループが民間総合教育サービス企業へ成長していくためには、顧客のニーズに迅速かつ的確に応え続けていくことが課題と考えております。このため、グループ内のリソースの活用のみならずアライアンス、M&A戦略が極めて重要なファクターになるとの認識のもと、今後も積極的に活用するとともに提携先各社との協力関係の一層の強化に努める方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,750	5,225,131
受取手形及び売掛金	2,907,727	3,334,458
有価証券	70,849	60,391
商品及び製品	1,149,651	1,162,187
仕掛品	109,523	145,480
原材料及び貯蔵品	84,872	85,179
繰延税金資産	194,279	241,717
その他	1,490,121	1,827,496
貸倒引当金	△5,882	△4,333
流動資産合計	9,740,893	12,077,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,388,443	7,826,634
減価償却累計額	△3,405,566	△3,605,862
建物及び構築物 (純額)	3,982,876	4,220,772
土地	3,331,080	2,970,943
建設仮勘定	-	5,814
その他	1,921,818	1,958,380
減価償却累計額	△1,543,425	△1,575,745
その他 (純額)	378,392	382,635
有形固定資産合計	7,692,350	7,580,165
無形固定資産		
のれん	846,590	927,558
その他	1,400,247	1,195,143
無形固定資産合計	2,246,838	2,122,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,996	2,457,065
関係会社株式	52,759	5,939
長期貸付金	188,314	92,640
敷金及び保証金	3,054,845	3,077,508
繰延税金資産	736,834	1,090,248
その他 (純額)	343,032	178,966
貸倒引当金	△338,287	△95,755
投資その他の資産合計	5,825,495	6,806,615
固定資産合計	15,764,685	16,509,482
資産合計	25,505,578	28,587,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,105	1,332,333
短期借入金	1,207,860	1,135,024
未払費用	2,207,397	2,278,109
未払法人税等	352,559	872,466
前受金	673,118	649,082
返品調整引当金	18,429	19,033
賞与引当金	19,412	2,465
資産除去債務	67,766	92,720
その他	1,306,514	2,025,797
流動負債合計	7,110,164	8,407,031
固定負債		
長期借入金	186,770	1,115,636
退職給付に係る負債	2,016,781	2,004,996
その他	555,127	295,058
固定負債合計	2,758,679	3,415,691
負債合計	9,868,843	11,822,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,711	2,265,711
資本剰余金	3,143,256	3,143,256
利益剰余金	9,160,771	10,705,275
自己株式	△183,749	△496,388
株主資本合計	14,385,990	15,617,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,720	△13,527
為替換算調整勘定	16,493	11,338
その他の包括利益累計額合計	267,214	△2,189
少数株主持分	983,529	1,148,802
純資産合計	15,636,734	16,764,468
負債純資産合計	25,505,578	28,587,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,141,762	42,413,764
売上原価	27,717,267	28,279,017
売上総利益	14,424,495	14,134,746
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,822,872	2,865,141
給料及び手当	2,840,402	2,923,291
退職給付費用	65,522	127,327
貸倒引当金繰入額	12,112	11,876
賞与引当金繰入額	33,504	47,353
その他	4,301,724	4,444,692
販売費及び一般管理費合計	10,076,138	10,419,682
営業利益	4,348,356	3,715,064
営業外収益		
受取利息	7,680	10,292
受取配当金	33,866	53,347
投資有価証券売却益	102,601	129,360
受取賃貸料	369,090	335,829
その他	44,222	66,343
営業外収益合計	557,461	595,173
営業外費用		
支払利息	15,984	8,331
賃貸費用	389,182	322,287
その他	49,718	59,921
営業外費用合計	454,884	390,540
経常利益	4,450,932	3,919,697
特別利益		
固定資産売却益	14,282	3,865
保険差益	-	909
特別利益合計	14,282	4,775
特別損失		
固定資産売却損	4,637	23,203
賃貸用資産処分損	627,318	-
事業整理損失	330,000	-
減損損失	318,703	679,680
その他	30,394	21,778
特別損失合計	1,311,053	724,662
税金等調整前当期純利益	3,154,161	3,199,810
法人税、住民税及び事業税	1,090,246	1,333,664
法人税等調整額	△83,469	△325,179
法人税等合計	1,006,776	1,008,484
少数株主損益調整前当期純利益	2,147,384	2,191,325
少数株主利益	162,830	192,797
当期純利益	1,984,553	1,998,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,147,384	2,191,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,562	△262,658
為替換算調整勘定	△3,828	△5,155
その他の包括利益合計	△81,391	△267,814
包括利益	2,065,993	1,923,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,902,777	1,729,124
少数株主に係る包括利益	163,215	194,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,265,711	3,172,189	7,755,244	△274,887	12,918,258
会計方針の変更による累積的影響額	—	△28,932	△125,508	37,885	△116,556
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,265,711	3,143,256	7,629,736	△237,001	12,801,702
当期変動額					
連結子会社の増加による増加	—	—	71,415	—	71,415
剰余金の配当	—	—	△524,934	—	△524,934
当期純利益	—	—	1,984,553	—	1,984,553
自己株式の取得	—	—	—	△119	△119
自己株式の処分	—	—	—	53,371	53,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,531,035	53,252	1,584,287
当期末残高	2,265,711	3,143,256	9,160,771	△183,749	14,385,990

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	328,668	—	328,668	849,117
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	328,668	—	328,668	849,117
当期変動額				
連結子会社の増加による増加	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,947	16,493	△61,453	134,412
当期変動額合計	△77,947	16,493	△61,453	134,412
当期末残高	250,720	16,493	267,214	983,529

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,265,711	3,143,256	9,160,771	△183,749	14,385,990
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	114,636	-	114,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,265,711	3,143,256	9,275,408	△183,749	14,500,626
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△568,661	-	△568,661
当期純利益	-	-	1,998,528	-	1,998,528
自己株式の取得	-	-	-	△499,965	△499,965
自己株式の処分	-	-	-	187,327	187,327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,429,866	△312,638	1,117,228
当期末残高	2,265,711	3,143,256	10,705,275	△496,388	15,617,855

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	250,720	16,493	267,214	983,529
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	7,626
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,720	16,493	267,214	991,156
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,248	△5,155	△269,404	157,646
当期変動額合計	△264,248	△5,155	△269,404	157,646
当期末残高	△13,527	11,338	△2,189	1,148,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,154,161	3,199,810
減価償却費	993,950	975,475
減損損失	318,703	679,680
のれん償却額	179,796	195,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,792	△619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98,952	178,182
受取利息及び受取配当金	△41,546	△63,639
支払利息	15,984	8,331
投資有価証券売却損益(△は益)	△102,601	△129,360
関係会社株式売却損益(△は益)	-	9,000
関係会社株式評価損	8,000	-
固定資産除売却損益(△は益)	△4,061	24,016
賃貸用資産処分損	627,318	-
事業整理損失	330,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△89,319	△498,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	394,237	△32,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△571	74,269
その他	△32,101	△77,001
小計	5,853,695	4,543,293
災害保険金の受取額	-	21,259
法人税等の支払額	△1,962,215	△1,087,379
法人税等の還付額	240,777	196,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132,258	3,673,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△582,316	△816,801
有形固定資産等の売却による収入	1,321,195	34,708
無形固定資産の取得による支出	△540,022	△248,876
投資有価証券の取得による支出	△669,426	△1,209,695
投資有価証券の売却等による収入	226,356	268,851
関係会社株式の売却による収入	35,160	29,820
事業譲受による支出	-	△84,272
貸付けによる支出	△15,000	-
貸付金の回収による収入	23,884	39,764
利息及び配当金の受取額	41,160	61,928
その他	△53,519	△169,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,526	△2,093,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△146,586
長期借入れによる収入	100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,306,167	△997,916
割賦債務の返済による支出	△22,450	△11,178
自己株式の売却による収入	117,398	581,309
自己株式の取得による支出	△119	△499,965
配当金の支払額	△525,195	△568,930
少数株主への配当金の支払額	△28,803	△36,741
利息の支払額	△18,034	△8,863
その他	5,741	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,630	△88,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,580	△5,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,137,520	1,485,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,873	3,674,628
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164,235	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,674,628	5,160,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は(株)栄光、(株)シェーンコーポレーション、EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)イー・アンド・アイ、(株)エデュケーショナルネットワーク、(株)ネリーズ、(株)学伸社、(株)エデュプレス及び(株)栄光アースの9社となっております。

なお、上記連結子会社のうち、(株)学伸社は清算終了しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光アースは、(株)栄光リアルエステート(現(株)栄光アース)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社のEIKOH VIETNAM Co., Ltd. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のEIKOH VIETNAM Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、建物(建物附属設備を除く。)については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する連結会計年度の収益に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が189,967千円減少し、利益剰余金が114,636千円、少数株主持分が7,626千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産または負債に計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末において、資産の部では投資その他の資産の繰延税金資産が22,643千円減少、負債の部では固定負債の従業員持株会信託分配引当金が63,533千円減少、固定負債のその他が194,205千円増加、純資産の部では、資本剰余金が84,417千円、利益剰余金が98,241千円、自己株式が29,342千円それぞれ減少しております。

また、この遡及適用により前連結会計年度の連結損益計算書の売上総利益が35,983千円、営業利益が63,533千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が64,928千円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、資本剰余金が28,932千円、利益剰余金が125,508千円、自己株式が37,885千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実現を目的とした「従業員持株E S O P信託」(以下、「本制度」といいます。)の再導入を決議いたしました。

当社は平成22年2月より本制度を導入しておりましたが、平成27年3月の終了に伴い、導入中の実績等を総合的に勘案し、本制度を再導入することといたしました。

1. 取引の概要

当社は、従業員への福利厚生の実現及び企業経営への参画意識を高めること等により、当社の企業価値の向上を目的として本制度を平成27年3月に導入しております。

本制度は、栄光従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)の専用信託を設定し、金融機関より融資を受け、信託設定後5年にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、取引所市場からあらかじめ定める取得期間中に取得し、毎月持株会に対して当該株式を売却いたします。

信託終了時に、信託残余財産がある場合、持株会会員に金銭で分配されますが、当社株式を取得するために行った借入金が残っている場合、保証契約に基づき当社が弁済いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末183,498千円、514,000株、当連結会計年度末495,933千円、424,900株であります。また、信託における借入残高は当連結会計年度末800,000千円であります。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が111,257千円減少し、法人税等調整額が110,822千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを「教育」と「教育ソリューション」の2つの事業に区分し、それぞれに事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした事業区分別のセグメントから構成されており、「教育事業」及び「教育ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は学習塾「栄光ゼミナール」、語学教室「シェーン英会話」等を運営しております。「教育ソリューション事業」は学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,144,830	6,645,659	40,790,490	1,351,271	42,141,762	—	42,141,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,867	1,610,625	1,633,493	1,960,797	3,594,290	△3,594,290	—
計	34,167,698	8,256,285	42,423,984	3,312,068	45,736,052	△3,594,290	42,141,762
セグメント利益	5,353,644	821,979	6,175,623	117,326	6,292,950	△1,944,593	4,348,356
セグメント資産	13,251,576	4,246,625	17,498,202	1,625,651	19,123,853	6,381,724	25,505,578
その他の項目							
減価償却費	734,649	107,629	842,278	29,396	871,675	122,275	993,950
のれんの償却額	149,040	30,756	179,796	—	179,796	—	179,796
減損損失	288,523	20,024	308,548	—	308,548	10,155	318,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909,555	116,021	1,025,577	4,884	1,030,462	72,401	1,102,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	教育事業	教育ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,062,623	6,880,849	40,943,473	1,470,290	42,413,764	-	42,413,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,051	1,571,323	1,595,374	2,084,190	3,679,564	△3,679,564	-
計	34,086,675	8,452,173	42,538,848	3,554,480	46,093,329	△3,679,564	42,413,764
セグメント利益	4,555,180	822,409	5,377,589	186,213	5,563,803	△1,848,739	3,715,064
セグメント資産	15,041,910	4,384,042	19,425,952	1,898,617	21,324,569	7,262,621	28,587,191
その他の項目							
減価償却費	762,978	114,595	877,573	26,474	904,048	71,427	975,475
のれんの償却額	164,460	30,756	195,216	-	195,216	-	195,216
減損損失	232,155	869	233,025	1,631	234,656	445,023	679,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529,953	76,758	1,606,711	21,988	1,628,699	35,192	1,663,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額 686.05円	1株当たり純資産額 728.08円
1株当たり当期純利益金額 93.23円	1株当たり当期純利益金額 93.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式（当連結会計年度末現在514,000株）について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の自己株式数においては、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式（当連結会計年度末現在424,900株）について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、当該株式が控除されております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益金額（千円）	1,984,553	1,998,528
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,984,553	1,998,528
期中平均株式数（株）	21,284,407	21,416,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。